

総選挙特集

歯科医療をめぐる争点を問う

「構造改革」の根本転換を

歯科医療改善は政治を変えてこそ実現

総選挙が8月30日投票で実施される。社会保障の拡充など要求実現の最大の好機が近づいている。歯科医療をめぐる総選挙の争点について、小澤力政策部長に語ってもらった。(編集部)

8年で8兆円削減

総選挙の公示が18日に迫っています。最大の争点はどこにあるのでしょうか。

小澤 争点は明確です。自公政権による「新自由主義・構造改革」路線を終わらせ、国民が安心と希望の持てる新しい政治

へ大転換することに努めます。

歯科が最大の標的

国民の間では貧困がまん

小泉旋風が吹き荒れた2005年9月の「郵政選挙」で自公が圧勝し、「構造改革」が一気に加速しました。後期高齢者医療制度などを盛り込んだ医療「改革」関連法を成立させたのもこの時期です。自公政権が衆院で圧倒的多数を握ってしまったがために、社会保障の「改悪」が横行されたのです。06年の診療報酬改定では大幅なマイナス改定が横行されました(図2)。とりわけ歯科医療は「効率的」の余地がある分野と位置付けられ、最大の餌食とされました。



延し、閉塞感が渦巻いています。こうした状況は、何も自然発生的に生まれたわけではありませぬ。「構造改革」の結果だということをしっかりと認識する必要があります。

小泉旋風が吹き荒れた2005年9月の「郵政選挙」で自公が圧勝し、「構造改革」が一気に加速しました。後期高齢者医療制度などを盛り込んだ医療「改革」関連法を成立させたのもこの時期です。自公政権が衆院で圧倒的多数を握ってしまったがために、社会保障の「改悪」が横行されたのです。06年の診療報酬改定では大幅なマイナス改定が横行されました(図2)。とりわけ歯科医療は「効率的」の余地がある分野と位置付けられ、最大の餌食とされました。

要求が公約に反映

協会としてどのような選挙にすればよいと考えていますか。

小澤 現在の歯科医療崩壊の原因が「構造改革」であることについてはすでに触れましたが、この崩壊を立て直すためには原因を取り除くことが必要だと思えます。

私たちが、総選挙を節目に①社会保障費抑制路線を本格的に転換すること②すべての国民に受診と治療の機会を保障すること——をめざしています。

民主党の方針転換

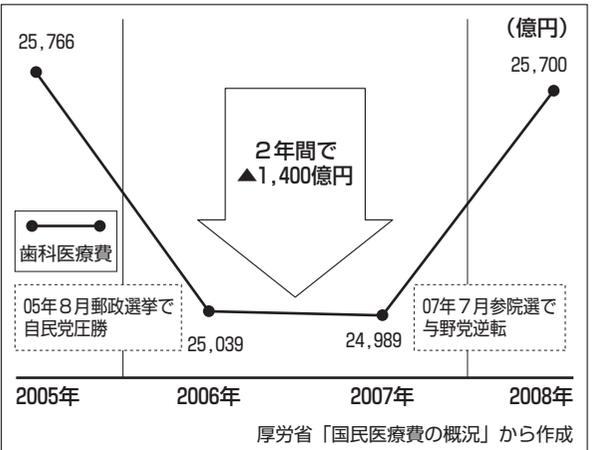
「義務化」ではなく「原則化」としていきます。また後期高齢者医療制度の廃止も明記しています。

小澤 問題は単なる政権交代ではなく、新しい政権がどのような政策を持つかです。政権に最も近いとされる民主党について言えば、社会保障費の削減は「撤退」を掲げ、レセプトオンライン請求は

(図2) 「構造改革」と歯科診療報酬

年	診療報酬本体 (%)
2002年	▲ 1.3
2004年	0.0
2006年	▲ 1.5
2008年	0.42

(図3) 「構造改革」と歯科医療費



急には、窓口負担3割を2割に、また義務教育中の学童・生徒と高齢者の窓口負担の無料化を求めています。

今回の選挙を通じて、私たちの要求を各党の政策にどれだけ反映させられるかが、私たちの課題です。

各党の国会論戦やマニフェスト、保団連の政策

主権者の意思表示

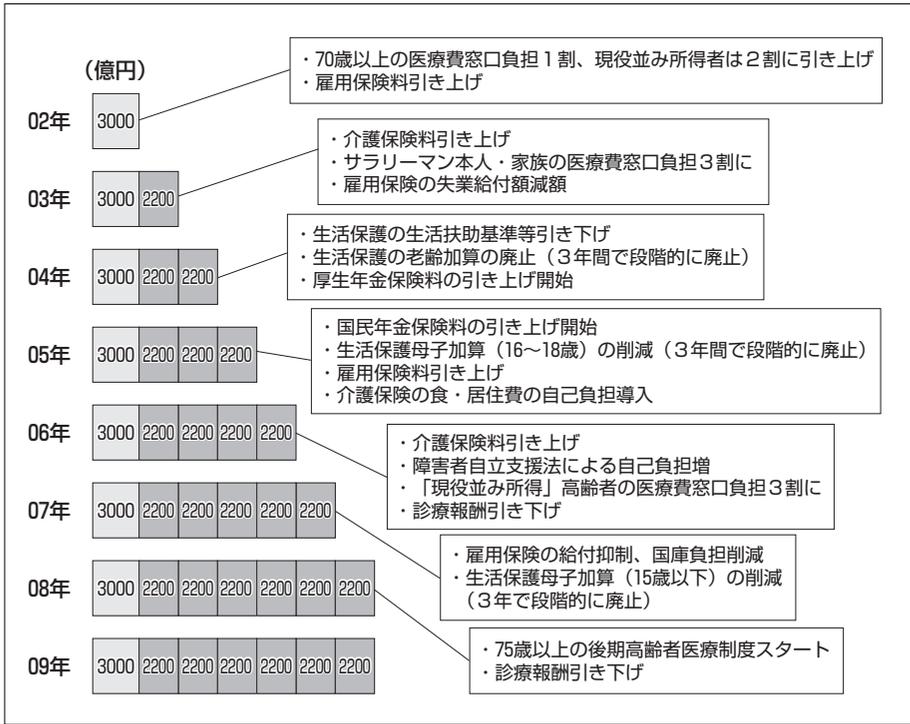
最後に投票先の政党、候補者を決めかねている会員に向けて一言お願いします。

小澤 これだけ「社会保障守れ」の国民世論が大きく広がっているにも関わらず、政府は社会保障費抑制や後期高齢者医療制度などの「構造改革」路線にしがみついています。総選挙では自公両党に審判を下すことが何よりも大切です。

総選挙は「構造改革」

い歯科医療を「全国連絡会」総選挙に向けた歯科医療政策アンケートと答えをおり、さらに「歩も二歩もこちらに歩み寄らせること、私たちの要求実現の可能性が高まるのではないのでしょうか。そのためには、これまで民主党と個々の問題、例えば後期高齢者医療制度などで国会内で共同してきた政党の役割と私たちの運動や国民世論がますます重要になります。

(図1) 「構造改革」で削られた社会保障費



結果、歯科医療費はとうなつたか(図3)。05年総選挙の前後で比較すると、05年度は2兆5766億円あったのが、06年度は2兆5039億円と激減しています。06年度は、医療分野で1200億円削減されましたが、歯科だけで700億円以上もの大打撃を受けました。07年度の歯科医療費

医療崩壊をくいどめるために、診療報酬の総枠10%以上の引き上げ(初診料を3000点、再診料を1000点に、長年据え置かれていた基本技術料の引き上げなど)が必要です。同時に、受診抑制による重症化や中断をなくすために、患者窓口負担の軽減が必要です。緊